

JPFP は、今年で創立 46 年を迎えました。国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

今後、「JPFP コラム」として、JPFP メンバーの先生方の人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

JPFP コラム:

- 三原朝彦 衆議院議員
- 牧島かれん 衆議院議員
- 石田昌宏 参議院議員

ニュース:

- ICPD25 フォローアップに関するオンライン地域議員会合開催

【編集責任:JPFP 事務局】

JPFP コラム



三原 朝彦
衆議院議員

アフリカの問題に長年取り組んでいますが、一番大事なのは貧困の撲滅、きちんと食事が摂れること、衛生的な水が手に入ること、そして教育だと思います。

日本の様々な国際協力の中でも、具体的な支援に JICA 海外青年協力隊事業があります。協力隊の方々とは現地の方々と一緒に、途上国の抱える課題の解決に取り組んでおり、私も現地訪問も含め、活動を応援しています。そうした活動は大海の一滴のように見えるかもしれませんが、農村開発、母子保健など、草の根の技術支援は、現地の人々から非常に感謝されています。

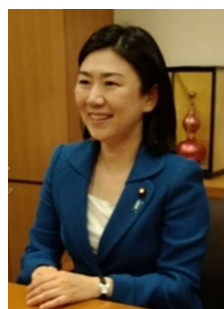
例えば、日本からの農業技術の移転によって、乾季と雨季で違う作物を育てたり、畝を作るという工夫で、収量を増やし、生活水準の改善につなげることができます。またガーナには、日本政府の支援で設立された「野口記念医学研究所」があり、日本で勉強した研

究者らが、これまで培った技術や設備を活かして、現在、新型コロナウイルス対策の拠点として機能しています。

たしかに、日本国内も大変なのに国際協力をする必要はあるのか、という声もあります。ただ、はるかに厳しい状況を現地で目の当たりにし、同じ空の下で生を受けたものとして、少しでも皆が豊かになるように手を差し伸べる、そうした「思いやり」、「まごころ」が大切ではないでしょうか。自分が援助を受ける側だったら、援助をする側だったら、というように、相手の立場に立って行動する、そういう行動の基本が日本の国際協力にはあると思っています。

地元の北九州市は人口減少に直面しています。以前は四大工業地域として日本の産業発展を支えていましたが、産業の縮小傾向の中、以前 105 万人だった人口が、現在 95 万人、これからまだまだ減少するでしょう。現在、洋上風力発電事業を政府とともに進めていますが、これは雇用の創出につながることを期待されます。重厚長大の基盤を利用するだけでなく、IT 活用による産業創出など、柔軟な対応を考えていくことが重要だと考えています。

HP: <https://www.mihara.gr.jp/>



牧島 かれん
衆議院議員

わたくしの地元（神奈川 17 区）は、山・川・海と自然に囲まれた地域ですが、人口減少と少子高齢化に伴い、医療・介護サービス、教育、子育て支援などの面で、対応が必要となっています。そしてコロナ禍の現在、実態に応じた柔軟な支援策を講じています。

国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

創立:1974 年 4 月 1 日

会長:上川陽子 衆議院議員 (第 7 代)

会員:85 名
(2020 年 9 月 28 日現在)

事務局:(公財)アジア人口・開発協会 (APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E メール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

教育に関して言えば、少人数クラスという利点を活かして、生徒全員にタブレットを配布するなど、きめ細かな指導を実践しています。

雇用の面では、「ワーケーション」が注目されていますが、東京に近く、温泉地という地の利を活かして、観光による「交流人口」以上の、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を増やすことで、「定住人口」の増加につながると考えています。

また地域振興策としては、通学区域特認校制度の導入によって、児童が学区外からも通学できるようになり、特色ある学校づくりが進んでいます。子ど

もたちが学区を超えて地域に関わることで、お祭りを盛り上げたりと、様々なアイデアで地域の活性化に取り組んでいます。

人口問題に関連の深い議員立法としては、女性の健康に関する包括的な法律の制定に向け、全国組織として女性局で数年にわたり検討を重ねています。その担当者として、法律骨子案を取りまとめ、7 月に橋本聖子女性活躍担当大臣と岸田文雄政務調査会長に提出しました。これは女性が社会で活躍するために、非常に重要な基盤となると考えています。

HP: <https://makishimakaren.com/>



石田 昌宏
参議院議員

新型コロナウイルスの感染拡大で、医療従事者の負担が増大していますが、元々、他の国々に比べて日本は人口に対する看護師・医師等の数が少なく、それでも全国どこでも、それほど高くない料金で診察を受けられるのは、ひとえに看護師・医師等の献身によるものです。こうした状況の改善に取り組んでいます。そのためには復職しやすい仕組みづくり、病院の経営の安定、また看護学生の数を確保することが重要です。

実は、看護師・医師の数自体は増加しているのですが、高齢化の進展もあり、業務がさらに増えています。それに加え、このコロナ禍で、人手・物資の不足、不当な偏見という問題にも直面しています。一方で、医療従事者に向けた人々の温かい言葉も届いています。

このような中で今年、全国の高校生を対象とした調査で、女子高生のなりたい職業の 1 位が「看護師」となったという、嬉しいニュースもありました。

日本の高齢化が進む中、年齢で区切る高齢者の定義を変えることが必要だと考えています。この定義は、国際連合が、1956 年に発表した「65 歳以上の人口が全人口の 7%を超えると高齢化社会とする」という見解に基づいていますが、当時の日本の男性の平均寿命は 64 歳前後でした。それから 50 年以上が経ち、日本の平均寿命は男性が約 81 歳、女性が約 87 歳となり、この定義が現状にそぐわなくなっています。

そこで、「高齢者」を年齢で区切るのではなく、介護や支援の必要性といった視点で考える、という提案をしています。65 歳を過ぎても、健康で、働く意欲のある方は数多くいます。企業も、一定の労働時間でなければ正社員ではない、という従来の考え方を換え、ジョブ型雇用として仕事をタスクごとに分けて、年齢に関わらず働きたい人々が、それぞれに合った働き方ができる環境を整備することが重要だと思います。

高齢者の定義を変え、価値観の転換が図られれば、高齢化は決して悲観すべきことではなく、「長寿化は喜ばしく幸せなことである」という本来の意味を取り戻せると思います。こうした考えを皆様に広くお伝えし、大きな変革が日本から始まればと思っています。

HP: <https://www.masahiro-ishida.com/>

ニュース

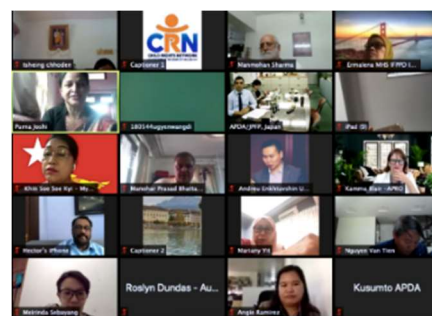
「ICPD25 フォローアップに関するオンライン地域議員会合開催」

JPFP 事務局を務めるアジア人口・開発協会（APDA）は、国連人口基金（UNFPA）の後援により、9 月に「ICPD25 フォローアップ」をテーマに 2 つのオンライン地域議員会合を実施しました。

15 日はアラブ地域を中心に 14 か国から 24 名の国会議員らが参加し、協力機関である人口と開発に関するアラブ議員連盟（FAPPD）のマルワン・アルハムード事務総長（ヨルダン）、並びに後援機関であるルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所（ASRO）所長が開会挨拶を行い、続いてモロッコとパレスチナの事例を中心に、ICPD25 コミットメントの進捗と課題について、活発な意見交換を行いました。閉会に際しては、レダ・ガワルデ議員（ヨルダン）及びガーダ・ディアブ UNFPA ASRO プロジェクトアソシエイトによる会議総括、並びに参加者への感謝の辞が述べられました。



17 日には、アジア地域を中心に 15 カ国以上から国会議員、国内委員会代表、市民社会を含む総勢 40 名以上が参加しました。上川陽子 JPFP 会長の開会挨拶が予定されていましたが、前日の法務大臣就任のため参加が叶わず、事務局が代読しました。続くセッションでは、ダヴィデ・デ・ベニ UNFPA アジア太平洋地域事務所（APRO）ヘルスエコノミストが、新型コロナウイルスの社会経済的影響について発表を行い、ハドリー・ローズ氏がスリランカとラオスの事例研究、また協力団体である APCASO の加盟団体である Jaringan Indonesia Positive からメリンダ・セバヤン代表が、市民社会の役割について講演を行いました。討議では、国会議員と市民社会の連携の下、このコロナ禍において、人口・セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）・ジェンダーに基づく暴力（GBV）に関する問題に十分な対応がとられるよう議論を重ねていくことが確認され、カマ・ブレア UNFPA APRO プログラムオフィサー及び楠本修 APDA 事務局長・常務理事が会合を締めくくりました。



ビデオリンク: <https://www.apda.jp/moviephoto.html>



JPFP 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて発行しています。